

長井: まず、電子政府構想をどう見ているか、またその現状を教えてください。

須藤: e-Japanの電子政府構想は、構想レベルでは欧米と比較してみても最先端だと思います。もちろん組織の改革が伴わないことには意味がありませんが、ここ10年間で企業も行政も明らかに変化しています。e-Japan構想の最終目的は、行政を抜本的に改革することで、さらにそこから民間を活性化させることです。

長井: 公共分野の電子化は、それ自体が有用であるだけでなく、直接的・間接的に社会に影響をもたらさそうです。官と民、または中央と地方のあり方は変わりますか？

須藤: かつての官民二元論の世界から、連携を強めて一部事業を民間へ移譲する方向に進んでいます。これには、専門家を大量に採用することが財源的に困難なので、その代わりに企業に責任の一端を担ってもらおうという意図があります。

たとえば、大阪は巨額の財政赤

字を抱えており、設備投資を自主財源で賄う余裕はありません。そこで総務省にPFI（プライベート・ファイナンシャル・イニシアチブ）を採用したいと申し入れました。PFIとは、企業が行政事業を企画し、資金も民間の金融機関から調達し、行政はそのシステムを手数料を払って利用するという仕組みです。これは英国で発達した仕組みで、今後は各自治体で増えてくるものと思われます。実際、神奈川県庁などではPFIを利用した公共事業を行っています。

長井: 公共調達の電子化は、実際に導入可能な段階まで来ているのでしょうか？

須藤: 国土交通省と経済産業省がジョイントで実証実験を行い、実際に運用できるという結論が出ています。2001年

10月から国土交通省が調達する公共事業の一部を電子化し、2004年からは入札をすべてネット上で行うことになっています。

地方自治体は、自主財源であれば個別の認証方式でも問

（日本は構想レベルでアメリカを
超える 須藤 修）

題はないのですが、補助金が必要な場合には公文書の受け渡しのために相互接続ができないといけません。ですから、各自治体には国土交通省と同じ方式を採用してもらうか、もしくは相互認証のできることが条件になります。混乱を招く前に話し合うべきだと思いますが、具体的な協議はまだなされていません。

長井: 政府の個人認証や暗号化技術への取り組みと、それがどの程度実用化されているのか教えてください。

須藤: 使い勝手が悪い点と、ネットワーク犯罪との競争で半永久的にレベルを上げ続けなければいけないという点では、まだまだ開発途上です。技術的には、量子暗号の開発に重点投資を行うことで合意に達し、実装的には、皆がデジタルの恩恵を

13 Sudo Osamu

須藤 修

東京大学 社会情報研究所 教授

すどう・おさむ：東京大学社会情報研究所教授および東京大学大学院情報学環教授。また、日本社会情報学会理事、総務省「IT推進有識者会議」座長代理、厚生労働省「電子申請システム実証実験研究会」委員長など学会や委員会でも活動している。

享受できる社会を目指して、2003年までに全国民が暗号鍵と電子署名を持てるような体制づくりを目指しています。これを

受け、総務省では地方自治体の認証基盤に関する

法案を次の通常国会において提出する予定です。

長井:ブロードバンド化の波で、サービスを受ける側はどう変わのでしょうか？インターネットが安全な回線になると考えてもいいのでしょうか？

須藤:ネット社会には、監視された管理社会になるか、生き生きとした自由社会になるかという対極的な2つのビジョンがあります。やはり悪意を持つユーザーも多いのである程度の管理は必要です。ただし、その管理体制をガラス張りにして、管理者もまた監視されるという仕組みを作るべきです。それと、攻撃からサーバーを守るためのiDCの存在が非常に重要になってきます。その認識が徐々に官民ともに広がるようになったと思います。

長井:ダークファイバーや無線の周波数帯の開放も思いのほか進んでいるので、日本のネット化が一気に進むという期待を感じますね。

須藤:そうですね、日本のネットワーク

環境は遅れていると思われていますが、構想レベルではアメリカを超える水準に達していると思います。たとえば、兵庫県では1.8Gbpsの県内WANを構築し、行政だけではなく産業界や地域住民にも開放する計画を進めています。福島県では、暗号と電子署名が使える次世代モバイルを有効活用して、公文書の受け渡しをワイヤレスで行う計画を立てています。

PCのみだと限界があるので、モバイル、PC、多機能ICカードを組み合わせさせた体制を作っているわけです

が、アメリカでそこまで考えている州政府はないですね。また、国レベルでの最終的な中長期目標は全世帯100Mbpsの光ケーブルの敷設だと思います。それによって何が出来るかは、産業界、地域住民、行政、学術団体で話し合うべきですね。エンターテインメントだけではダメで、生活に必要な不可欠な医療、行政サービス、教育などを重視する必要があると思います。

長井:最後に、日本の未来像について語ってください。

須藤:情報化は、バイオなどの次の発展の条件を整えることです。インターネットとバイオという、産業革命を超える2つの技術が基盤になり、今後は環境科学などが立ち上がり、われわれのライフスタイルを大きく変えるでしょう。地球環境問題を中心に、2050年頃に人類は危機を迎えるでしょうが、バイオで食糧を新たに生産できる体制を確立し、インターネットでコストを削減して資財を最適化できます。

長井:ありがとうございました。

Photo:Nakamura Tohru (mermaid)

Nagai Masatoshi

VS. 長井 正利

ながい・まさとし: iDCイニシアティブ発起人の1人。サン・マイクロシステムズを経て、2001年8月にエントレージ・ブロードコミュニケーションズ株式会社を設立。ソフトバンク・イーコマース常務や、政府の情報通信審議会専門委員にも就く。



#14 Yasunobe Shin

安延 申

スタンフォード日本センター研究部門 所長

長井：安延さんが情報産業を担当していた通産省を退職した背景と、現在の事業を教えてください。

安延：退職当時の私の2～3歳上になると、役所では部長や審議官などの役職になります。これは出世ではありますが、実際の仕事としては大蔵省対策や国会対策、予算取りなどが増えるわけで、それより現場で企業に密着した仕事がしたいと思ったのです。

現在は、週の半分は東京でリサーチやコンサルティング

に携わり、残りの半分は京都にあるスタンフォード大学の日本センター研究部門にいます。スタンフォードは優れた起業家を多数輩出している大学であり、そのメカニズムに関心がありました。

長井：電子政府の実現を含む「e-Japan構想」が話題になりましたが、国の構想をどのようにお考えですか？

安延：政府自身がインターネットに対する意識を高める必要があると思います。民間サービスを通してネット上で数百万円単位の振り込みができる一方、行政手続きは、いまだに窓口に並んで順番待ちをしなければなりません。政府は、ネットワークを利用する側として賢くなり、逆に民間をリ

ードするくらいの貢献をすべきです。

また、ネット時代に向けて、古い制度や仕組みを変えていく必要があるでしょう。たとえば、以前は手書きの署名が印鑑のついた文書しか証拠になりませんでした。電子署名法により電子文書も法廷証拠として認められるようになりました。ほかに、新しい時代に対応するように消費者保護などの制度を整えることが重要です。

長井：海外でも電子政府として確立された前例はまだ乏しいですね。日本が早急に手を打つべき点はありますか？

安延：政府は、強制をしない標準化の旗振り役になるべきだと思います。たとえば、民間企業は、自社技術を標準に合わせるのが一番利益になるので、標準化を進めるわけです。銀行カードがいい例で、以前は発行銀行の支店でしか使用できませんでした。しかし、それでは不便だという消費者の声に押されて、どの銀行のATMでも共通して使えるようになったわけです。さらに一歩進めて、銀行のほかに住民票や社会保険、厚生年金の手続きに共通で使えるIDカードがあれば、とても便利になりますね。つまり、政府が民間に対して共通のプラットフォームを提供すれば、おのずかいろいろな人が使えるようになると思います。

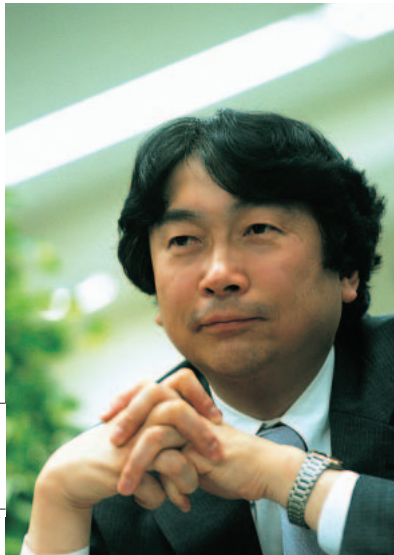
長井：制度改革の延長線上における中央

（政府はインターネットを利用する側として
民間をリードするべきだ 安延 申）

やすのべ・しん：通産省で情報処理振興課長や電子政策課長などを務めた後、2000年8月に株式会社ヤスクリエイトを設立し、リサーチやコンサルティング業務に携わる。同年9月からはスタンフォード日本センター研究所長に就くほか、三重県や岡山県の政策顧問でもある。

Nagai Masatoshi

VS. 長井 正利



と地方のあり方、そのなかでも特に官と民の関係をいかに築いていくべきかを教えてください。

安延: 最近また1円入札などが問題になっています。現在の単年度予算主義では、初年度に小額でシステムを作ってもその先に数千億円の市場が控えているので、業者のダンピング合戦の末に計画から程遠いシステムができ上がってしまいます。官が業者を選ぶ際は3~4年計画で決められる仕組みが必要だと思います。

中央と地方など自治体間においても、よそと同じことはやりたくないといった理由でそれぞれムダな投資をしています。互換や相互接続の考え方がない汎用機の時代にはそれでもよかったのですが、たとえば住民票や年金のデータベースを共有すれば行政の効率が大きく上がるので、自治体も発想を変えるべきですね。

長井: 電子調達サービスや電子申請サービスなどの分野で、今後は電子政府におけるiDCの役割が大きくなると思っています。

安延: 情報システムの最大の顧客は公共分野です。これは地方に行くほどそうで、学校や市役所、保健所など需要の多くが公共分野です。これらの機関は、高価なシステムや人材を抱えて財源を圧迫するよりも民間にアウトソースする方向に進んでいます。さらに複数の自治体でiDCを作れば

コストの削減にもなるうえ、それによってiDCの信頼度が高まり、民間企業の利用も増え、地方に需要を生み出す効果もあります。

長井: 日本経済が厳しい状況で「ITは死んだ」などの声も聞こえてきます。ブロードバンドで状況は変わるといいますか？

安延: ブロードバンドで注目されているのは動画とゲームですが、日本の市場規模でいうと放送産業は3兆円、ゲーム産業は1兆円です。これがネット経由になっても、日本の経済には大きなインパクトはありません。一方、製造業などにおける企業間取引は、小規模でも数十兆円、大きな規模では100兆円を超えています。この部分を見落とすと、ブロードバンドもブームで終わる可能性があります。

これからはぶ厚い資料もどんどん送れ、経理や企画などの日常業務がネット上でできる環境になったわけです。マーケットとしてはこちらのほうが大きいと思います。

長井: ありがとうございます。

（今後は電子政府におけるiDCの役割が
大きくなる 長井 正利）

Text:長野弘子

Photo:Nakamura Tohru(mermaid)

impress TV でも放映 impress.tv

ながの・ひろこ:東京の雑誌社勤務、ニューヨークのウェブ出版社編集長を経て、ジャーナリストとして独立。著書に『シリコンアレーの急成長企業』(インプレス刊)など。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp